

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻尾 和雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	69,189	69,141	301,660
経常利益 (百万円)	601	2,806	6,980
四半期(当期)純利益 (百万円)	184	1,634	2,556
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	148	22	594
純資産額 (百万円)	148,513	144,662	149,254
総資産額 (百万円)	390,530	346,857	366,212
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.68	6.08	9.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.63	6.08	8.68
自己資本比率 (%)	38.0	41.6	40.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における内外経済は、緩やかな復興需要が継続する一方、深刻化する欧州債務問題の世界経済への波及、長期化する円高の影響などにより、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社の事業譲渡等の影響により、691億円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

損益につきましては、36億円の営業利益（前年同四半期比409.5%増）となりました。また、経常利益は28億円（前年同四半期比366.5%増）、四半期純利益は16億円（前年同四半期比787.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、514億円（前年同四半期比3.0%増）となりました。時計は「G-SHOCK」、「EDIFICE」といったブランドが、北米やアジアなどの海外で好調に推移し増収となりました。また、女性向け時計市場においても「SHEEN」を軸に拡大を図りました。電子辞書は「E-X-word」シリーズの販売が好調に推移し大幅な増収となり、引き続き国内でのトップシェアを維持しました。損益につきましては、60億円の営業利益（前年同四半期比89.6%増）となりました。デジタルカメラは赤字を解消し、時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持しました。

システムの売上高は、全品目増収により94億円（前年同四半期比17.6%増）となりました。損益につきましては、13億円の営業損失（前年同四半期 営業損失18億円）となりました。

その他の売上高は、90億円（前年同四半期比29.0%減）、損益につきましては、0.8億円の営業損失（前年同四半期 営業利益2億円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は1,772百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

英語学習やビジネス知識習得に役立つ電子辞書

TOEICテスト対策コンテンツやビジネス用語集を強化した電子辞書のビジネスパーソン向けモデル「エクソード XD-D8600」を開発しました。TOEICテストのスコアアップに役立つ単語集や、ビジネス現場に必要な英語に特化した「キクタンビジネス」、「経済・ビジネス英語2万語辞典」など英語学習をサポートするコンテンツに加え、ビジネス用語辞典など、150コンテンツを収録しました。ツインカラー液晶を採用し、指先で素早く画面を送れるスクロールパッドも搭載しました。

軽快な操作性と多彩な撮影機能を備えた最上位コンパクトデジタルカメラ

撮りたいときにすぐ撮れる快速シャッターと多彩な撮影機能を兼ね備えたコンパクトデジタルカメラ「EXILIM EX-ZR300」を開発しました。独自のハイスピード技術により、0.95秒の高速起動や0.12秒の高速オートフォーカス、最短0.26秒の撮影間隔を実現したほか、撮影環境に応じて自動的に高速連写合成を行うプレミアムオートPRO、暗い場所でもフラッシュなしで明るく写せるHSナイトショットなどの機能を搭載しています。広角24mm・光学12.5倍ズームレンズを採用しました。

タフネス性能を備えたビジネス用タブレット

手書きの簡便性とデジタルの利便性を融合させた新発想のビジネス用タブレット「Paper Writer V-N500-WJ」を開発しました。ブックカバー型ケースにタブレット本体と用紙をセットすると、紙に手書きした議事録・報告書・商談メモなどを、内蔵カメラにより自動的に撮影し、保存します。落下強度1.0mを実現するとともに、防塵・防沫性能も備えました。マルチフィンガータッチとペン入力に対応した10.1型画面を搭載し、多彩な通信機能や拡張性を装備しました。

WXGAで3,500ルーメンを実現した水銀フリープロジェクター

レーザー・蛍光体・LEDを組み合わせた独自のレーザー&LEDハイブリッド光源を搭載し、水銀ランプを使用せずにWXGA(1,280×800ドット)の映像を3,500ルーメンの高輝度で投映できるデータプロジェクター「XJ-H2650」を開発しました。光源寿命約2万時間を実現し、最短5秒で最大輝度の投映ができ、クールダウンも不要です。周囲の明るさに応じて輝度を自動調節することで消費電力を最大63%削減できるインテリジェント・ブライトネス・コントロールも搭載しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	279,020,914	279,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		279,020		48,592		64,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,167,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,487,400	2,684,874	
単元未満株式	普通株式 365,614		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,684,874	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	10,167,900		10,167,900	3.6
計		10,167,900		10,167,900	3.6

(注) 1 このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,128	50,417
受取手形及び売掛金	57,923	43,194
有価証券	49,861	40,503
製品	29,358	34,688
仕掛品	5,955	7,959
原材料及び貯蔵品	10,276	8,711
その他	38,066	38,122
貸倒引当金	545	505
流動資産合計	244,022	223,089
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,487	37,469
その他(純額)	24,922	25,786
有形固定資産合計	62,409	63,255
無形固定資産	5,942	5,740
投資その他の資産		
投資有価証券	33,150	31,316
その他	20,706	23,473
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	53,839	54,773
固定資産合計	122,190	123,768
資産合計	366,212	346,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,682	37,621
短期借入金	3,817	3,702
未払法人税等	1,914	1,713
製品保証引当金	840	840
その他	35,332	35,211
流動負債合計	91,585	79,087
固定負債		
社債	30,710	30,135
新株予約権付社債	250	250
長期借入金	77,457	77,008
退職給付引当金	11,295	2,481
役員退職慰労引当金	1,842	1,806
その他	3,819	11,428
固定負債合計	125,373	123,108
負債合計	216,958	202,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	55,218	52,281
自己株式	8,590	8,590
株主資本合計	160,923	157,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	226
繰延ヘッジ損益	238	214
為替換算調整勘定	12,170	13,120
その他の包括利益累計額合計	11,918	13,560
少数株主持分	249	236
純資産合計	149,254	144,662
負債純資産合計	366,212	346,857

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	69,189	69,141
売上原価	44,964	43,151
売上総利益	24,225	25,990
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	7,842	7,690
その他	15,665	14,642
販売費及び一般管理費合計	23,507	22,332
営業利益	718	3,658
営業外収益		
受取利息	256	156
為替差益	41	-
金利スワップ評価益	37	-
その他	149	105
営業外収益合計	483	261
営業外費用		
支払利息	244	287
持分法による投資損失	218	-
為替差損	-	655
その他	138	171
営業外費用合計	600	1,113
経常利益	601	2,806
特別利益		
退職給付制度改定益	-	385
その他	0	6
特別利益合計	0	391
特別損失		
固定資産除却損	38	13
投資有価証券評価損	-	764
事業譲渡損	1,970	-
その他	1,330	4
特別損失合計	3,338	781
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,737	2,416
法人税等	2,904	806
少数株主損益調整前四半期純利益	167	1,610
少数株主損失()	17	24
四半期純利益	184	1,634

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167	1,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	716
繰延ヘッジ損益	7	24
為替換算調整勘定	294	940
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	315	1,632
四半期包括利益	148	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	8
少数株主に係る四半期包括利益	16	14

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、平成24年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第1四半期連結累計期間の特別利益として385百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出手形割引高	1,455百万円	1,166百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
特定融資枠契約の総額	57,815百万円	57,815百万円
借入未実行残高	57,815百万円	57,815百万円
契約手数料	92百万円	15百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,440百万円	1,829百万円
のれんの償却額	39百万円	28百万円
負ののれんの償却額	29百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	49,991	7,905	11,293	69,189		69,189
(2) セグメント間の内部 売上高	2	96	1,403	1,501	1,501	
計	49,993	8,001	12,696	70,690	1,501	69,189
セグメント利益 又は損失()	3,199	1,834	220	1,585	867	718

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 867百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 867百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	51,472	9,353	8,316	69,141		69,141
(2) セグメント間の内部 売上高	0	54	697	751	751	
計	51,472	9,407	9,013	69,892	751	69,141
セグメント利益 又は損失()	6,064	1,318	82	4,664	1,006	3,658

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,006百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,006百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円68銭	6円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	184	1,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	184	1,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,855	268,853
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円63銭	6円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		0
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	()	(0)
普通株式増加数(千株)	25,615	128
(うち新株予約権付社債)	(25,615)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。